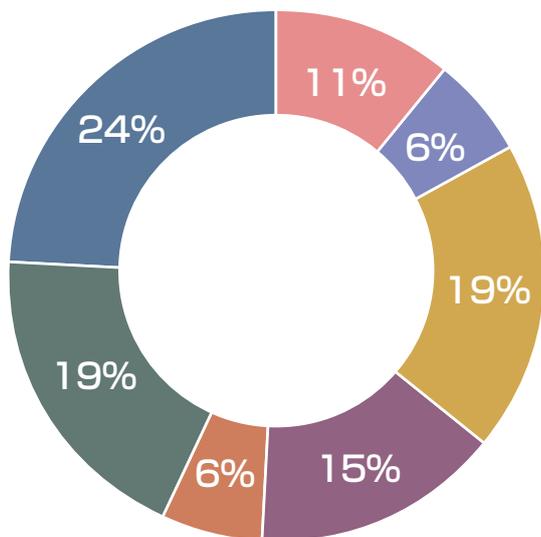


## 2022年度中間期 事業本部別営業純益\*1 **8,896**億円\*2



デジタルサービス事業本部	1,092億円
法人・リテール事業本部	554億円
コーポレートバンキング事業本部	1,801億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	1,424億円
受託財産事業本部	538億円
グローバルCIB事業本部	1,768億円
市場事業本部	2,253億円

注記 \*1 管理計数。決算レートで算出

\*2 本部・その他の計数を含む

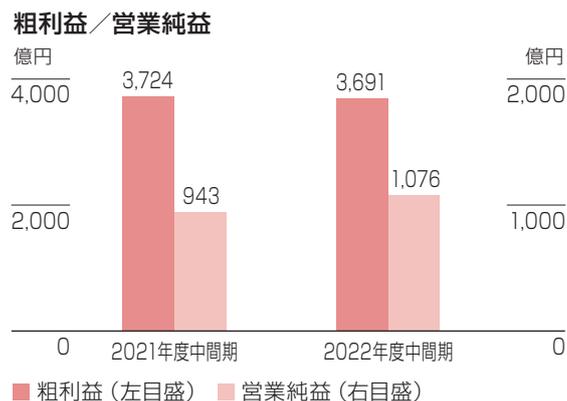
### デジタルサービス事業本部

国内の個人・法人の非対面取引を中心とするお客さまを対象に、デジタルでの取引接点の拡大や利便性向上を通じたデジタル金融サービスを提供するとともに、全社のデジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネス基盤を強靱化します。

#### 2022年度中間期の業績\*1

コンシューマーファイナンスや外為収益は増加しましたが、振込手数料の引き下げ等により、粗利益は前年同期比で減少しました。一方、店舗の統廃合や預金保険料率の低下等による経費削減が上回り、営業純益は前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース



## 法人・リテール事業本部

国内の個人や法人のお客さまを対象に、貸出、資金決済、資産運用や相続・不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、多様なニーズにグループ一体でお応えしています。

### 2022年度中間期の業績\*1

軟調なマーケットにより資産運用収益が減少しましたが、利ざや改善による資金収益や外為・為替系デリバティブの収益、不動産関連収益は増加し、粗利益は前年度と同水準になりました。一方、経費削減が上回り、営業純益は前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## コーポレートバンキング事業本部

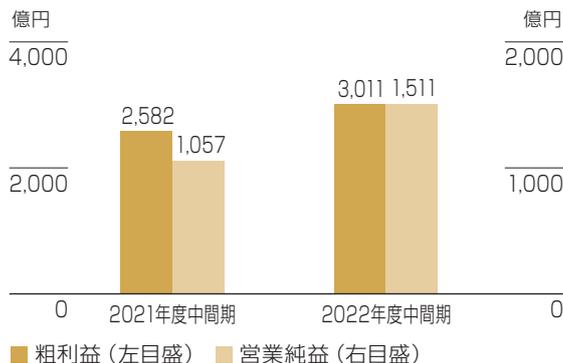
日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

### 2022年度中間期の業績\*1

利ざや改善による国内外の資金収益や、相場変動を捉えた外為収益、不動産ファイナンス関連手数料の増加により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## グローバルコマースシャルバンキング事業本部

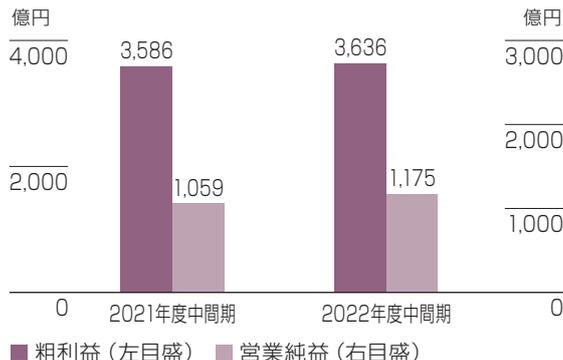
パートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナモン銀行、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク)を通じて、ASEAN進出企業や地場企業、個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

### 2022年度中間期の業績\*1

米国における政策金利の上昇による資金収益の増加に加え、タイでは貸出残高が増加したことなどにより、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース。2022年12月1日付で売却した米国MUFUGユニオンバンクを含む

### 粗利益／営業純益



## 受託財産事業本部

資産運用（AM<sup>\*1</sup>）、資産管理（IS<sup>\*2</sup>）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

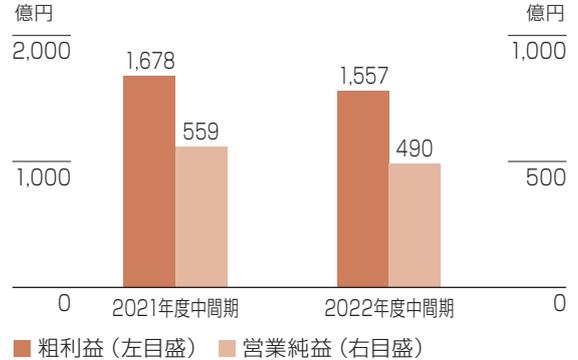
\*1 Asset Management  
\*2 Investor Services

### 2022年度中間期の業績<sup>\*3</sup>

グローバルISでは高付加価値サービスの提供で案件を堅調に積み上げたものの、AMでは前年度の海外運用子会社の成功報酬剥落に加え、軟調な株式市場に伴う運用資産の時価下落により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少しました。

\*3 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## グローバルCIB事業本部

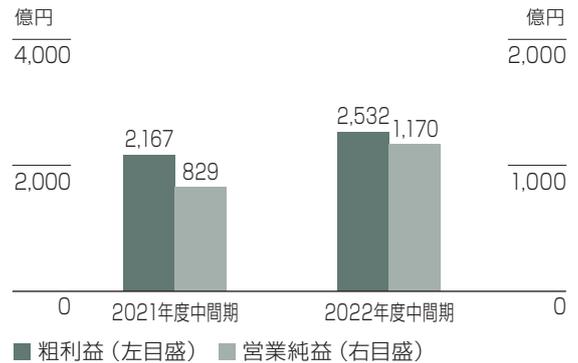
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

### 2022年度中間期の業績<sup>\*1</sup>

プロジェクトファイナンス等の貸出関連収益や採算性の高い機関投資家向けセキュアードファイナンス<sup>\*2</sup>の強化、相場の変動を捉えた為替・フロー取引の増加により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース  
\*2 ファンド投資資産等を担保とする貸出

### 粗利益／営業純益



## 市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務<sup>\*1</sup>を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務<sup>\*2</sup>を主に担っています。

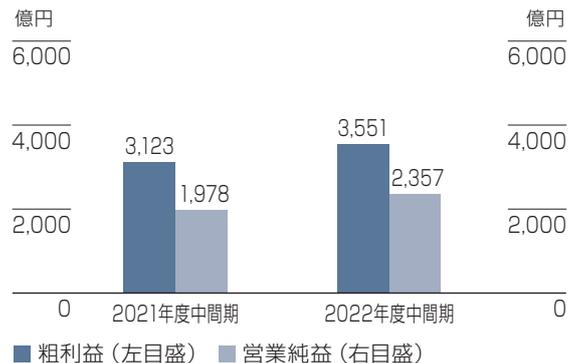
\*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称  
\*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

### 2022年度中間期の業績<sup>\*3</sup>

トレジャリー業務では前年の債券売却益の反動により減収となりましたが、顧客ビジネスでは相場の変動を捉えたフロー取引の増加や、前年に計上した海外証券における損失の反動等があり、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*3 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## 中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の発展に金融面から貢献していきます。

### 中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

#### 創業期

##### ■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組むベンチャー企業を対象に、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なサポートを提供していくプログラムです。第9回となる2022年度は最優秀企業4社、優秀企業4社を選定し、支援しています。



第9回 Rise Up Festa

#### 成長期

##### ■ 成長企業戦略に向けた取り組み

事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

「MUFG Digitalアクセラレータ」は、革新的なビジネスの早期立ち上げをめざす起業家やスタートアップ企業に対し、MUFGが全面的に支援するプログラムです。金融に限らず、MUFGとシナジーの高いさまざまな事業領域の企業を対象に、2022年は5社を選定し支援しました。

三菱UFJ銀行は、連結子会社のビジネステックが提供する問題解決型プラットフォーム「 Bizクル\*1」を、2022年4月より全店展開しました。「 Bizクル」を通して、企業のお客さまの経営課題を解決する最適なソリューションを提供していきます。また、「 Bizクル」にサービスを掲載しているスタートアップ企業に対し、MUFGが資金や人材面から支援し、「 Bizクル」のさらなる品質向上にも繋げていきます。

\*1 企業が抱えるDX・ESG・地域創生などの社会課題や経営課題に対して最適なソリューションを提案できる問題解決型プラットフォーム



第6期「MUFG Digitalアクセラレータ」採択企業5社の代表

#### 成熟期

##### ■ 円滑な事業承継に向けたサポート

多くの中堅中小企業オーナーが抱える資産・事業承継の課題に対し、グループの機能と提携先ネットワークを活用しながらM&Aや相続、不動産、資産運用に関するご提案をグループ一体で行っています。

##### ■ 資金繰り支援

三菱UFJ銀行では、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付けており、新型コロナウイルスや為替変動、資源高騰の影響を踏まえたお客さまの資金繰りに対して、丁寧・迅速・柔軟な支援に取り組んでいます。

#### 事業再生

専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

## 地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

### ■ ALL-JAPAN観光立国ファンド

三菱UFJ銀行は2018年4月、さまざまな業界のリーディングカンパニーや地域金融機関と連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。2022年12月末時点では、不動産投資で計15件、ベンチャー投資で計20件を実行し、さらに2号ファンドの設立も検討しています。

### ■ MUIC Kansai

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置付け、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。このような取り組みが評価され、2022年3月に、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例\*1」として認定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰いただきました。



MUIC Kansaiで開催したワークショップの様子

\*1 金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体等との連携や先駆性を政府が認定した事例